

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年6月15日～6月19日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“ウォーシュ新体制のFRBが発するメッセージは明確です。物価安定に最優先で取り組むことで信託を確保しつつ、タスクフォースを設置し、世界の変化に合わせて金融政策を調整するという事です。”

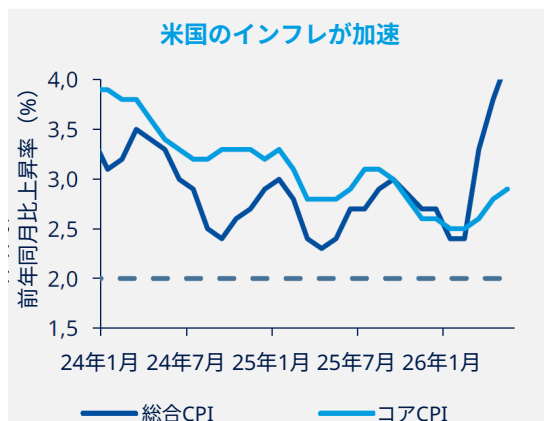
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

ウォーシュ議長就任、 FRB新体制が発足

FRBは大方の予想通り、政策金利を3.5%～3.75%の範囲に据え置きました。今回の決定は全会一致でした。

ウォーシュ氏はFRBが物価安定の実現に優先的に取り組むと明言しましたが、同時に政策運営に不可欠な改革を進めるタスクフォースの立ち上げも発表しました。

フォワードガイダンスが削除されたことで、今後はデータをさらに深掘りして金融政策の行方を見極める必要があります。



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成 (2026年6月11日現在)。

米連邦準備制度理事会 (FRB) は、ケビン・ウォーシュ氏が議長を務める最初の会合で政策金利の据え置きを決定しました。ウォーシュ氏は米連邦公開市場委員会 (FOMC) が物価安定の実現に優先的に取り組むと明言し、その方針は声明文にも反映されました。

金融政策の新体制発足を象徴するものとしては、5つのタスクフォースの設置が発表されたことが挙げられます。タスクフォースには、FRBによるインフレ分析の枠組み、生産性、情報発信、データソース、バランスシートを検証する狙いがあります。中でもバランスシートは特に重要であり、その規模の大きさを踏まえると、市場の流動性や米ドルに多大な影響を及ぼすことが想定されます。

今、何より重要なのはインフレです。最近のデータでは、すでに卸売物価や総合インフレ率の上昇が鮮明になっており、コアインフレ率も時間差で上昇していく可能性があります。価格転嫁の程度は、企業の利益率や消費者の実質所得への影響を見極める上で重要です。

この日
に注目



6月23日 ユーロ圏PMI、米国PMI

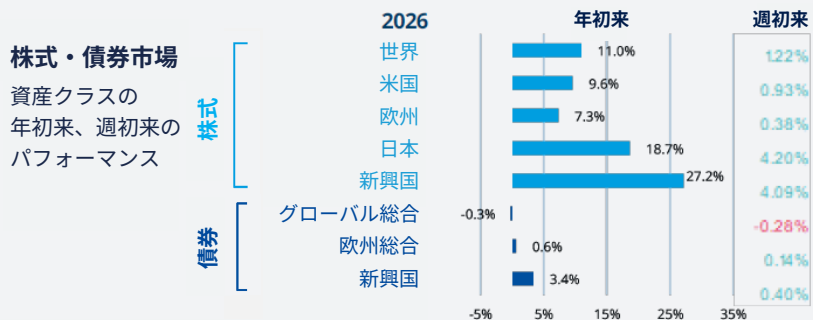
6月25日 米国個人所得・個人支出・PCE価格指数・第1四半期GDP・耐久財受注

6月26日 ECBインフレ期待、米国消費者信頼感指数

Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

株式市場は、イランと米国の合意に楽観的な見方が広がり上昇しました。債券市場では、原FRBが当初の想定より利上げ回数を増やすとの見方が広がり、米国の短期債の利回りが上昇した一方、インフレ見通しに敏感な長期国債は、ウォーシュ氏の発言を受けて上昇しました。原油はホルムズ海峡の通航が段階的に再開するとの期待から下落しました。米ドルは急伸し、金は下落しました。



出所：ブルームバーグ（2026年6月19日現在）。米国株式と新興国債券のデータは6月18日時点のもの。各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

		2年物		10年物
	米国	4.18	▲	4.48
	ドイツ	2.84	▲	2.98
	フランス	2.81	▲	3.74
	イタリア	2.80	▲	3.70
	英国	4.25	▲	4.84
	日本	1.40	▼	2.85

出所：ブルームバーグ（2026年6月19日現在）。直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4155.71	76.60	1.15	161.30	1.32	6.77	2.33	3.75
-15.7%	-9.8%	-0.8%	+0.66%	-13%	+0.7%		

出所：ブルームバーグ（2026年6月19日現在）。原油と人民元のデータは6月18日時点のもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米製造業の勢いが持続

5月の米国鉱工業生産は前月比0.1%の微増であり、また、製造業生産は横ばいと、製造業が依然として原油高による下押し圧力にさらされていることがうかがえます。それでも、生産の基調は依然としてしっかりしています。直近3ヵ月の推移を年率換算で見ると、製造業生産は着実に伸び続けており、循環的な回復が続いていることがうかがえます。耐久財製造業は自動車と金属がけん引役となり上昇し、人工知能（AI）関連のハイテク製造業も引き続き堅調です。ホルムズ海峡の通航正常化が持続すれば、製造業の活動がさらに下支えされる可能性があります。

ユーロ圏インフレは依然として根強い

5月のユーロ圏のインフレ率は3.2%と速報値から変わらず、4月の3.0%から上昇しましたが、コアインフレ率はサービス価格の上振れを受けて2.6%に上方修正されました。コアインフレ率は速報値の段階で高めだったため、物価上昇の裾野が拡大しているとの懸念がすでに高まっており、欧州中央銀行（ECB）も最近の利上げに際してその点を指摘しました。エネルギー価格は高止まりしていますが、食品価格の伸びは緩和しました。全体として、インフレはいまだ根強く、ECBは慎重姿勢を維持する可能性があります。一方で、ホルムズ海峡の解放が合意され原油価格は下落しましたが、ガス価格の先行きは予断を許さない状況です。

欧州



日銀が利上げ実施も道筋は段階的

日銀が政策金利を0.25%引き上げ1.0%としました。今後も段階的な利上げを実施する見通しです。日銀は日本の景気見通しを支える重要な要因として政府による緩和措置や原材料の供給確保に触れた上で、経済が大きく下振れるリスクは低下しているとしました。ホルムズ海峡の解放や原油価格の下落、世界的なインフレ圧力の緩和といった追い風にもかかわらず、日本国債は世界的な債券相場の上昇に遅れています。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **19 June 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **19 June 2026**

Doc ID: **5575852**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5639616)